



Photo: Masayoshi Iyoda, Kiko Network, 2019

気候変動政策に関するコメント

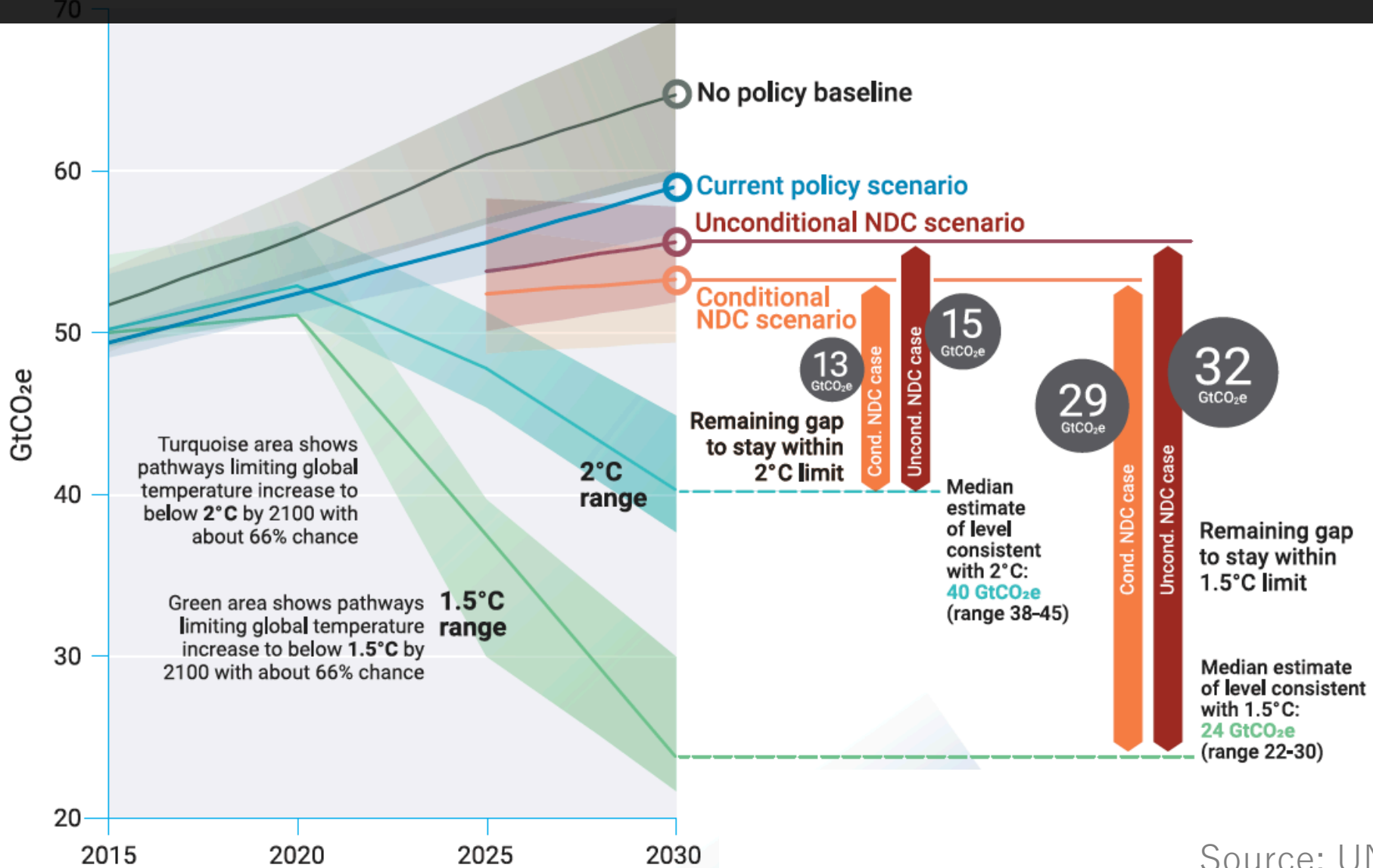
伊与田昌慶（気候ネットワーク主任研究員） 2020年8月23日



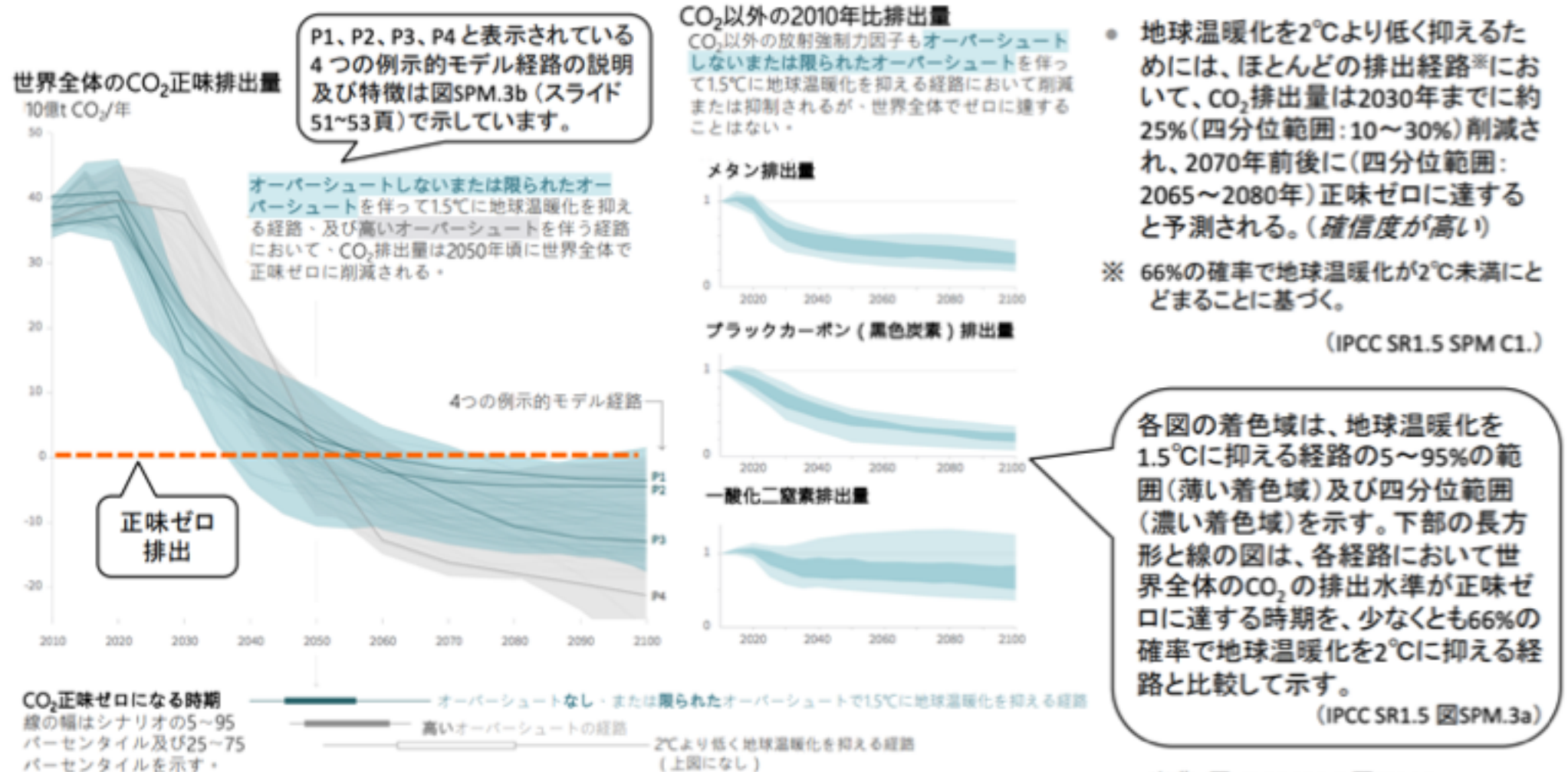
2015年、COP21パリ会議で「パリ協定」合意

- ・産業革命前からの地球平均気温上昇を1.5～2℃未満に抑える
- ・気候災害の深刻化のため国際社会では「1.5℃」が規定路線に

このままではパリ協定1.5~2℃目標は達成できない 今の各国目標がすべて達成されても約3℃上昇になると予想される



IPCCの科学によれば、「1.5℃未満」は実現可能だが、 2030年までに2010年比で約45%のCO₂削減、 2050年頃までに「CO₂正味ゼロ」が必要。



アントニオ・グテーレス 国連事務総長・COP25演説

温室効果ガス排出削減目標
の引き上げと、CO₂を大量
に出す「石炭中毒」からの
脱却を各国に求める。



2020年は、温室効果ガス排出削減目標引き上げの年

世界で多くの国が目標を引き上げて国連に再提出した／しようとしている

Explore the data to track which countries have signaled they will update or enhance their national climate commitments (NDCs) by 2020. To request changes or additions, please contact [Rhys Gerholdt](#).



33

countries have stated their intention to update an NDC by 2020 (including the European Union), representing 8.3% of global emissions

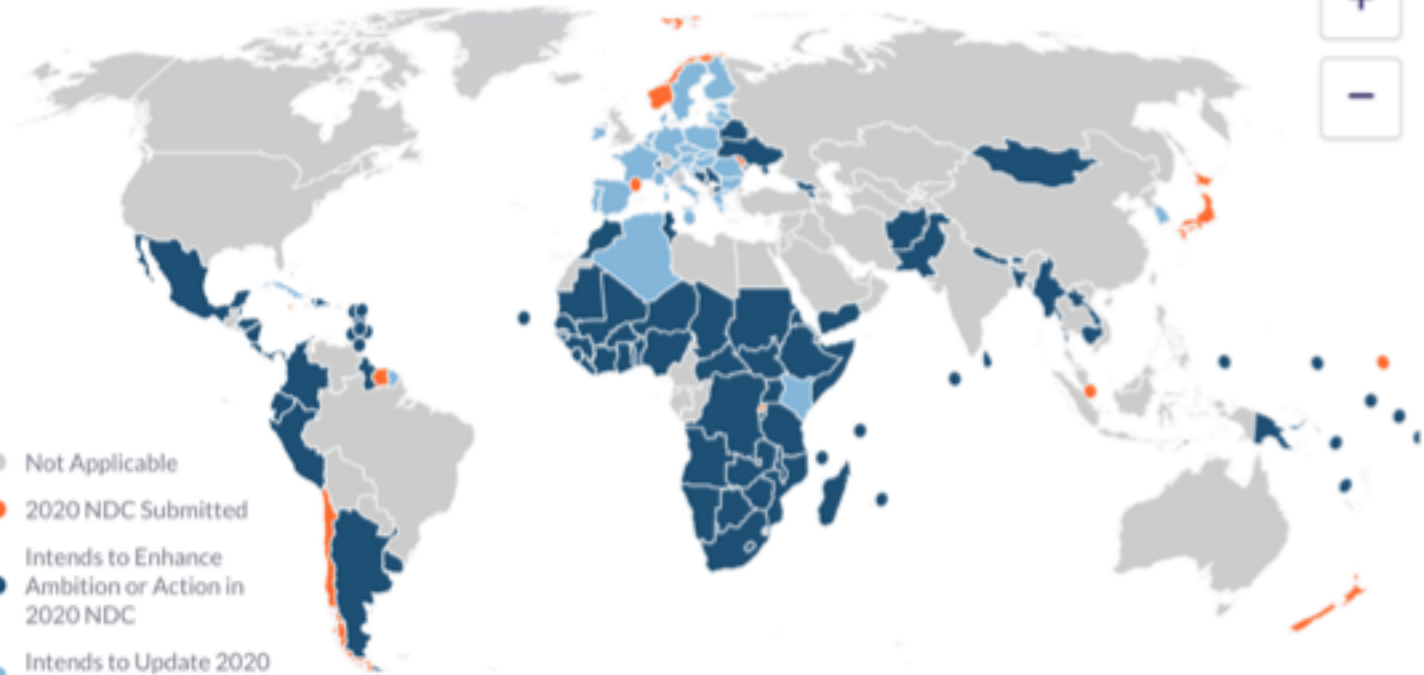
104

countries have stated their intention to enhance ambition or action in an NDC by 2020, representing 15.1% of global emissions

11

countries have submitted a 2020 NDC, representing 2.9% of global emissions

- Not Applicable
- 2020 NDC Submitted
- Intends to Enhance Ambition or Action in 2020 NDC
- Intends to Update 2020 NDC
- No Information

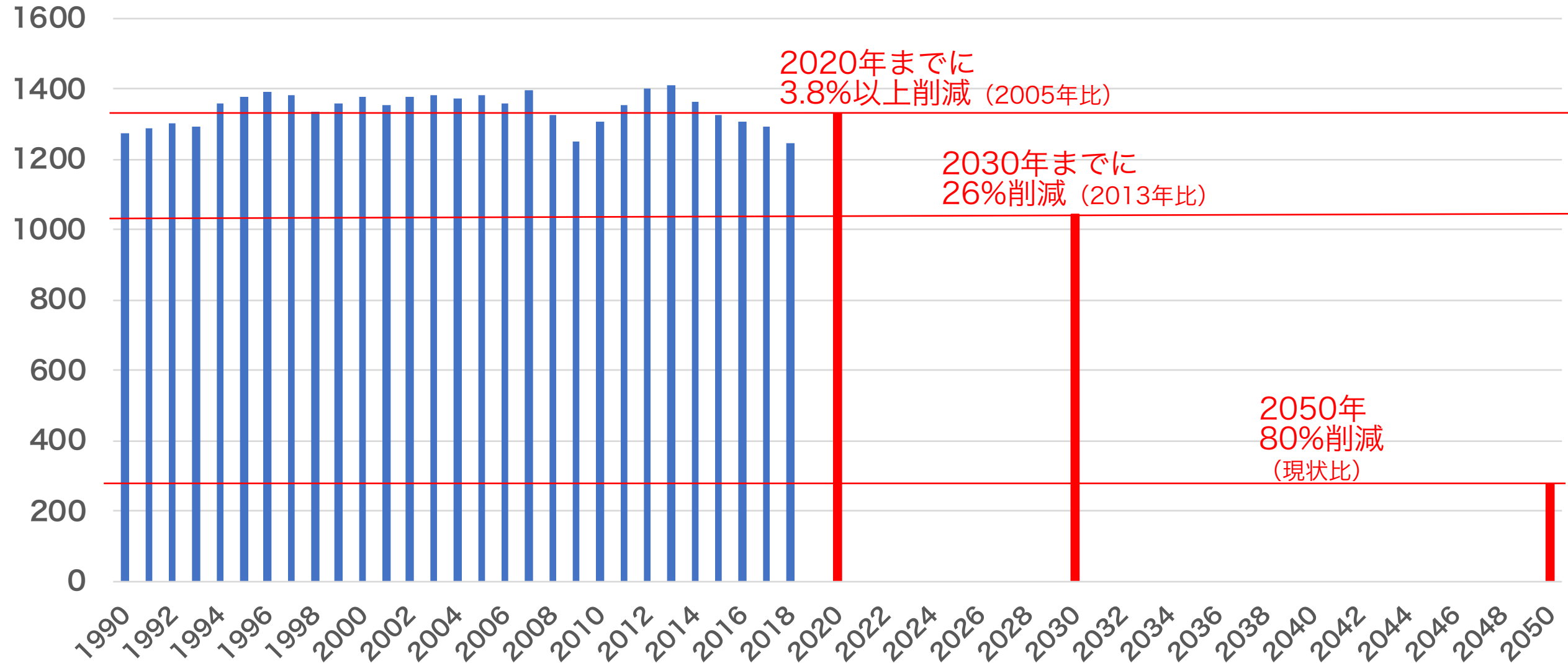


日本の温室効果ガス排出量の推移と目標



* 目標の基準年はまちまち

百万t-CO₂

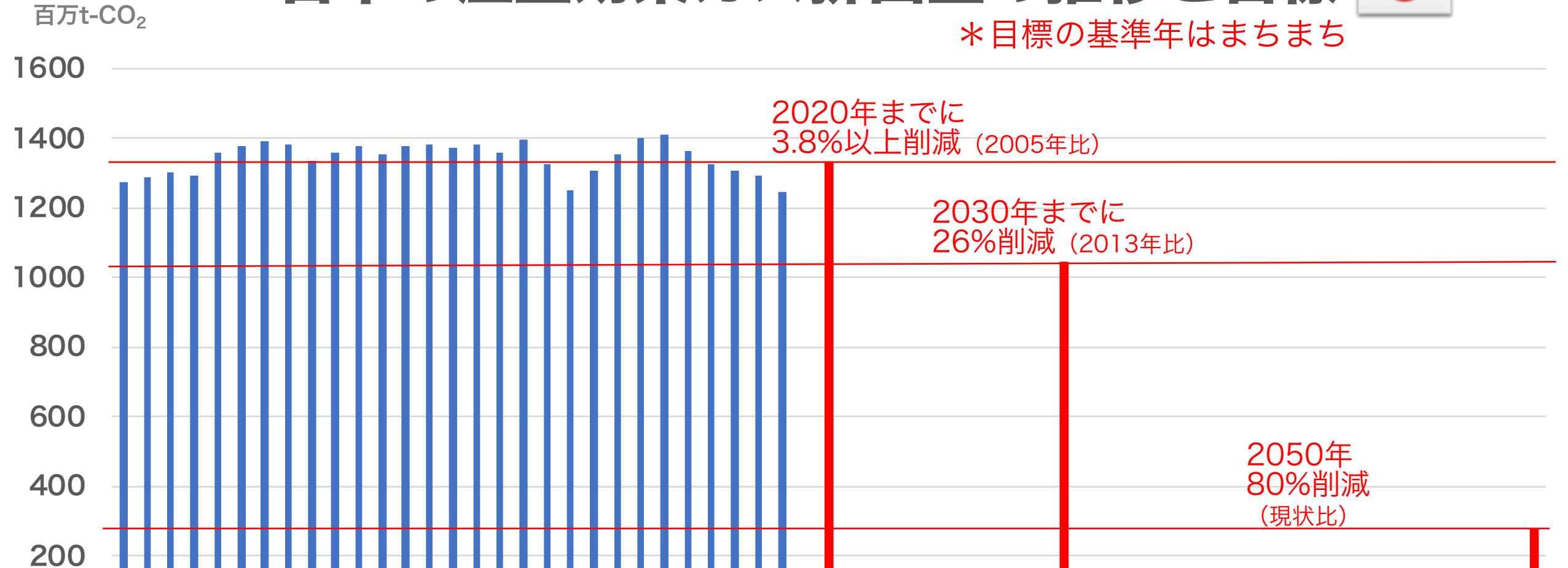


グラフ：環境省「2018年度（平成30年度）の温室効果ガス排出量（速報値）について」のデータより伊与田作成

日本の温室効果ガス排出量の推移と目標



* 目標の基準年はまちまち



2013年以降、5年連続で温室効果ガス排出を削減したが、
日本の1990年から2018年にかけての温室効果ガス排出削減は、2.5%削減。2050年実質ゼロへの大幅削減が必要。

©内閣広報室

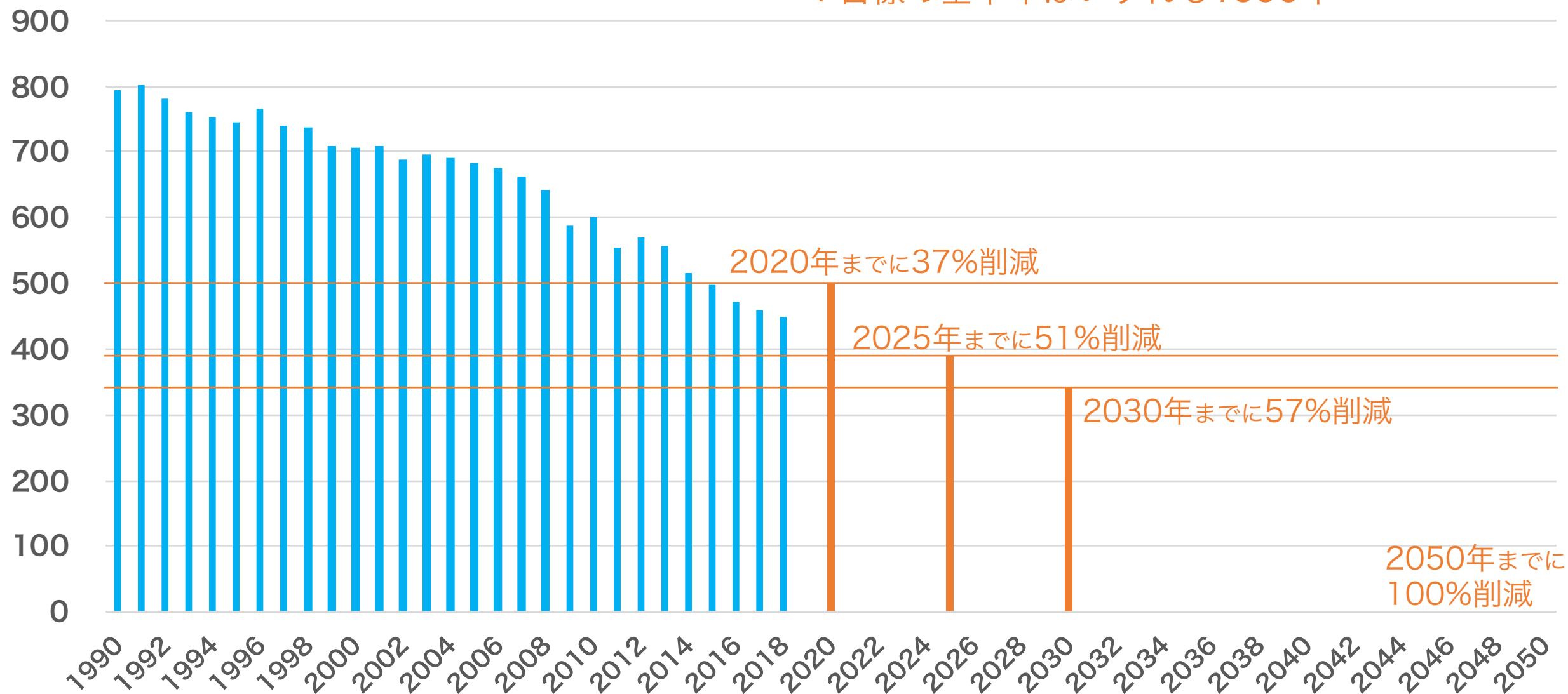
安倍総理大臣の施政方針演説（2020年1月20日）；
**「我が国は、5年連続で温室効果ガスの削減を実現いたしました。
2013年度比で11.8%の削減は、G7の中で英国に次ぐ削減量です」**

英国の温室効果ガス排出量の推移と目標



* 目標の基準年はいずれも1990年

百万t-CO₂



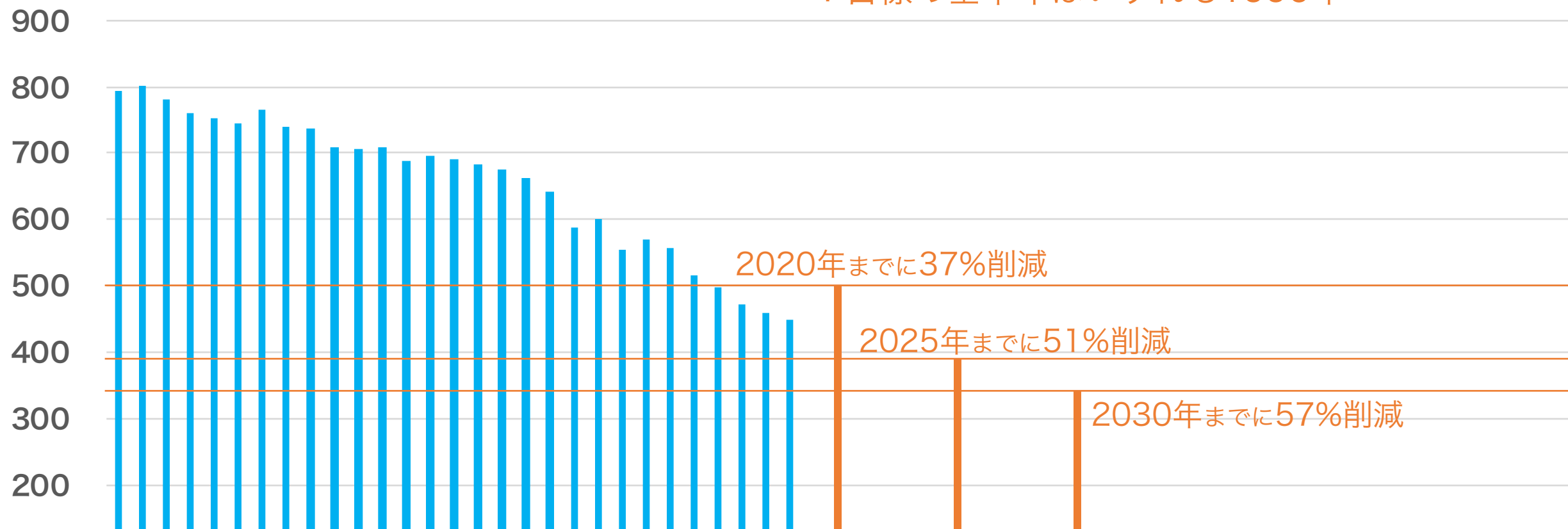
グラフ：英国政府「Provisional UK greenhouse gas emissions national statistics 2018」のデータより伊与田作成

英国の温室効果ガス排出量の推移と目標



* 目標の基準年はいずれも1990年

百万t-CO2



2020年までに37%削減

2025年までに51%削減

2030年までに57%削減

日本は1990年～2018年にかけて2.5%減だが、
英国の温室効果ガス排出量は、1990年～2018年にかけて43.5%削減。目標も日本より高い。

2050年までに
100%削減

use gas emissions national statistics 2018」のデータより伊与田作成

Japan sticks to 2030 climate goals, accused of a 'disappointing' lack of ambition

Japan has reaffirmed its 2015 goal to cut emissions by 26% by 2030 despite UN plea for far tougher action this year to tackle the climate crisis



今年3月、日本政府は、2030年までの温室効果ガス排出削減目標を「26%削減」のまま再提出し、国際的な批判を浴びる。
遅くともCOP26までに目標を引き上げることが必要。
(例えばデンマークは「2030年までに70%減」とCOP25で演説)

日本の石炭火力発電政策、転換か？

2020年7月2日、読売新聞

「日本政府、2030年までに非効率な国内の石炭火力発電を100基休廃止の方向」と報道

THE YOMIURI SHIMBUN 2020年(令和2年) 7月2日 木曜日

読売新聞

4 経済 5 8 9
6 7 商況 10 11
小説 10 解説 12
気流 13 家庭 14
— 15 文化 18
— ツ 16 17

読売新聞大阪本社 〒530-8551 大阪市北区野崎町5-9 電話(06)6361-1111(代) www.yomiuri.co.jp

石炭火力100基休廃止

政府方針 非効率型の9割 30年度までに

CO₂減へ政策転換

政府は、二酸化炭素(CO₂)を多く出す非効率な石炭火力発電所の9割弱を、休廃止の対象とする方針を固めた。114基ある非効率発電所のうち、100基程度を、2030年度までに段階的に休廃止したい考えだ。日本は、石炭火力を電力需要の増減に対応しやすい有力電源と位置付け、具体的な削減計画を示してこなかったが、転換する。

政府は、二酸化炭素(CO₂)を多く出す非効率な石炭火力発電所の9割弱を、休廃止の対象とする方針を固めた。114基ある非効率発電所のうち、100基程度を、2030年度までに段階的に休廃止したい考えだ。日本は、石炭火力を電力需要の増減に対応しやすい有力電源と位置付け、具体的な削減計画を示してこなかったが、転換する。

CO₂減へ政策転換

読売新聞大阪本社 〒530-8551 大阪市北区野崎町5-9 電話(06)6361-1111(代) www.yomiuri.co.jp

国内石炭火力の現状と2030年度に向けた計画的な休廃止のイメージ

項目	2018年度	2030年度
非効率型 (114基)	114基	100基 (100,000MW程度)
効率型 (26基)	26基	26基

新制度：発電所の非効率率(石炭火力発電容量に上限を設定)により、発電容量を削減。例：100MW程度を削減。沖縄や北海道と一部の広域地域の例外は維持。

読売新聞大阪本社 〒530-8551 大阪市北区野崎町5-9 電話(06)6361-1111(代) www.yomiuri.co.jp

パリ協定 2015年にパリで開かれた国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)で、温室効果ガス排出削減などのための新たな国際枠組みとして、採択された。20年から本格的な取り組みがスタートし、すべての国が削減目標を5年ごとに提出・更新することになっている。日本の削減目標は「2030年度に、13年度比で26%減」だが、上積みを求める声もある。

香港安否 抗議デモ 「抽」

【香港＝東慶一郎】香港での反体制運動などを取り締まる国家安全維持法の施行から一夜明けた1日、香港中心部では中国、香港両政府に抗議するデモが当局の許可を得ずに行われた。香港警察によると、国家安全維持法違反で初の逮捕者が出た。

抗議デモは1日午後、香港島の繁華街・銅鑼湾(コリスウェイベイ)を中心に行われ、参加者は1,000人

**基数で言えば「100基減」だが、設備容量で見れば2割減。
パリ協定の1.5℃目標のためには「10割減」が必要。**

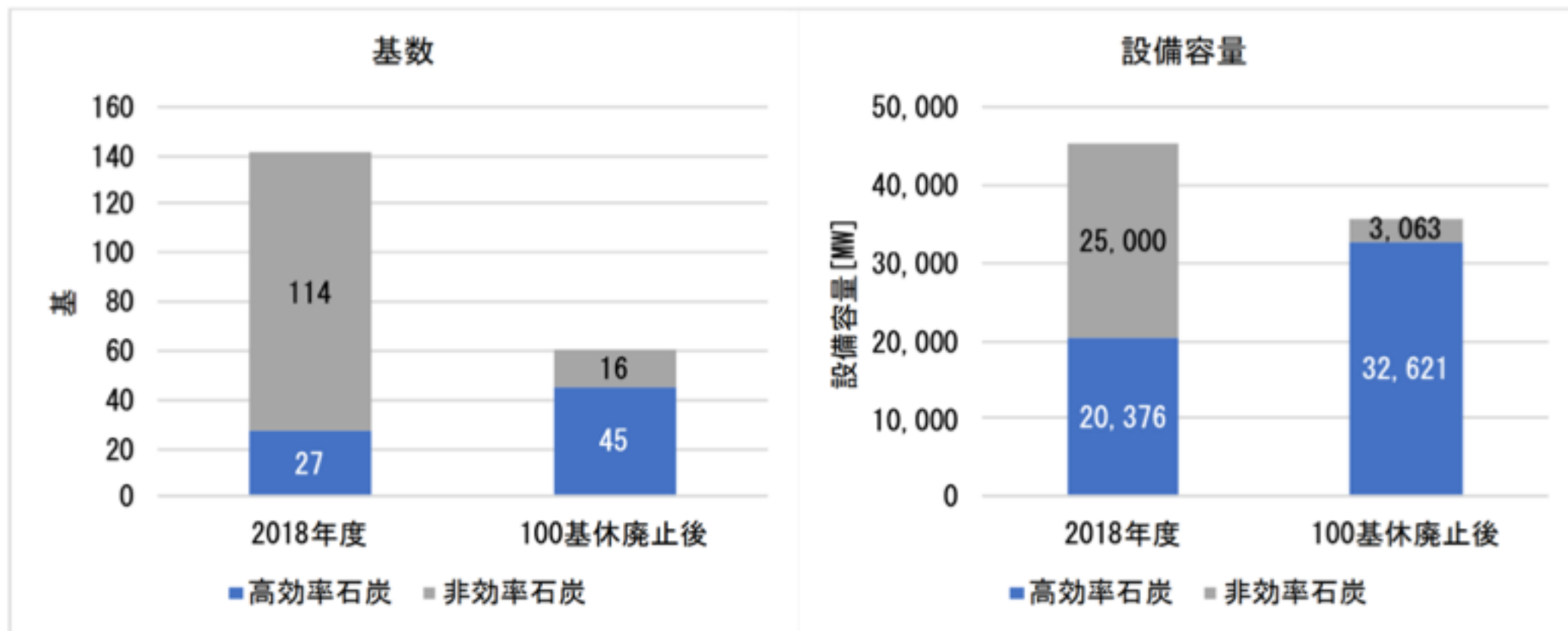


図1 非効率石炭 100 基休廃止の意味(気候ネットワーク作成)

(注)2018 年度は政府方針。100 基休廃止後の非効率石炭は、北海道・沖縄と新規 3 基のみとした。高効率石炭には、2019 年度以降に新規稼働した4基と建設中・計画中案件 14 基を加えた。2018 年度の非効率石炭の設備容量は情報不足のため、100 基に近い値として 2500 万 kW とした。

国内：脱石炭フェーズアウトへ

電力供給力不足に陥ることなく、原子力に頼ることなく、
「2030年石炭火力発電ゼロ」は実現可能。

- 石炭火力発電所の新增設を取りやめるべき。
- 既存のものも含め、2030年までに国内のすべての石炭火力発電所をフェーズアウトする計画を策定すべき。
- 運転中の石炭火力発電所の実態の情報公開をすべき。

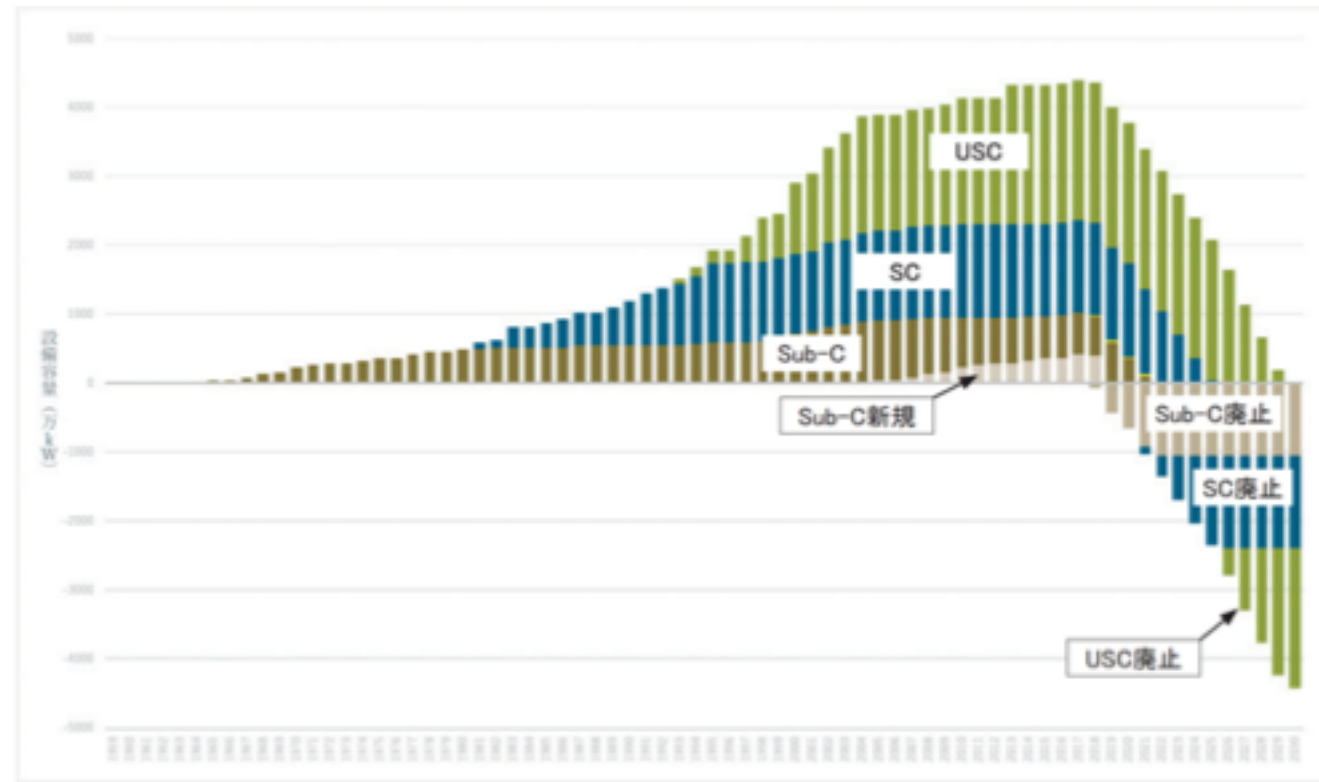


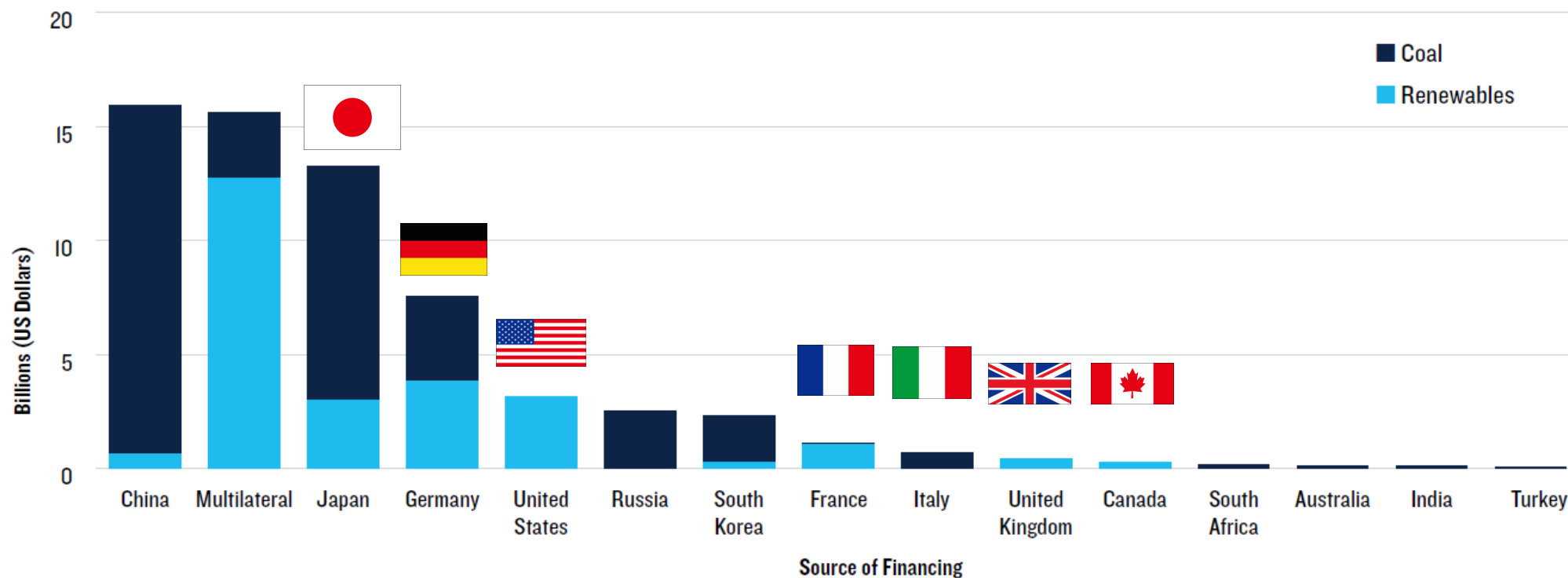
図5 石炭火力発電所のフェーズアウト計画（気候ネットワーク作成）

グラフ：気候ネットワーク（2018）
「石炭火力 2030 フェーズアウトの道筋」

日本はG7第1位の石炭事業支援国

G20の石炭・再エネ事業の海外向け資金支援規模（2013～2016年）
2020年7月、「原則禁止」を打ち出したが、抜け穴も残り、実効性に課題。

FIGURE ESI: FINANCING BY G20 COUNTRIES FOR COAL AND RENEWABLE ENERGY PROJECTS ABROAD (2013–2016)



Source: NRDC Consolidated Coal and Renewable Energy Database 2017, based on data from various sources; since some of the public financial institutions involved do not fully disclose energy financing data, these figures could be underestimates; see Methodology section for further details.

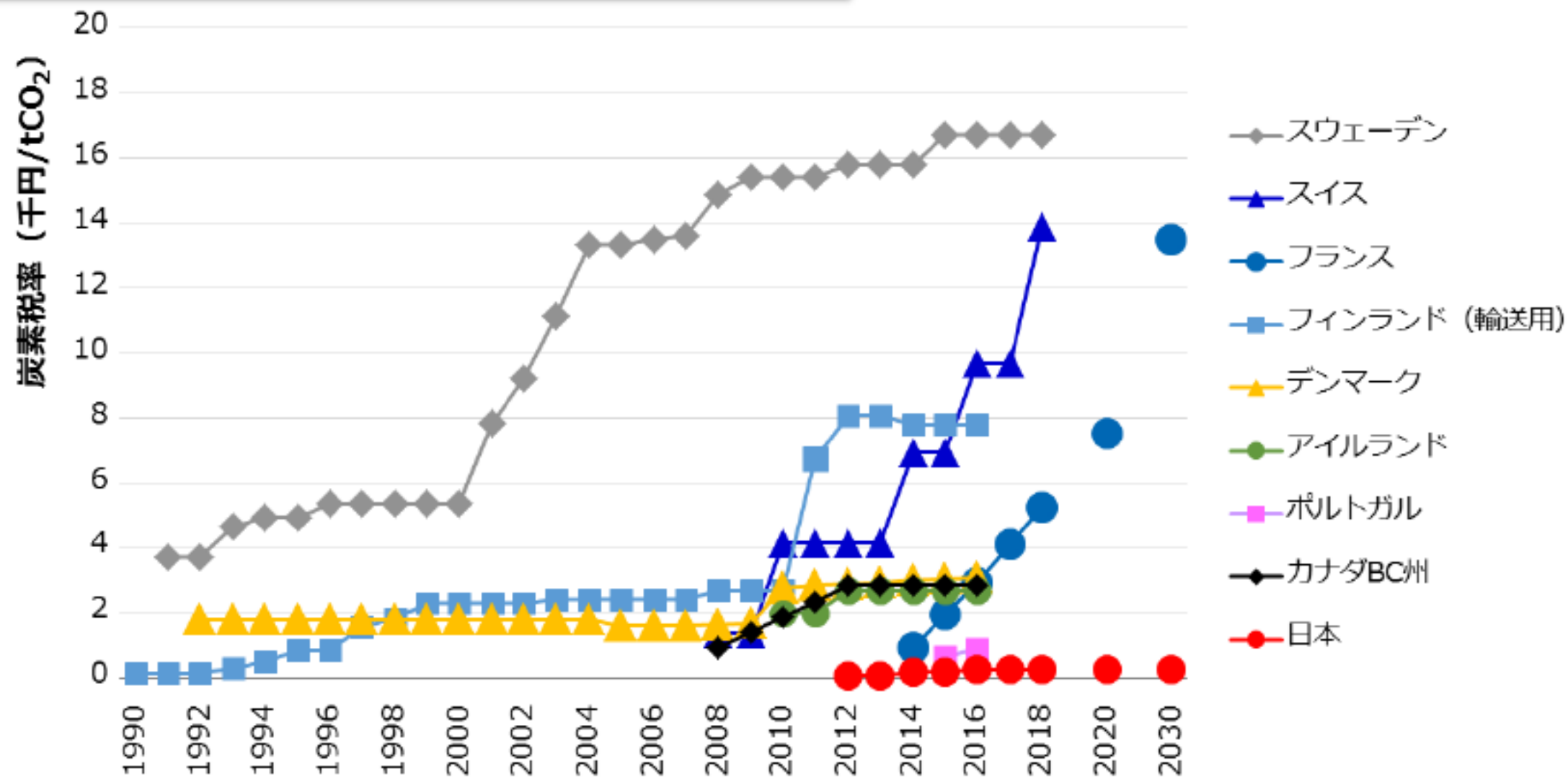


脱炭素を進めるために

**「人間ではなく、汚染に
課税する必要がある。化
石燃料への補助金をやめ
る必要がある」**

アントニオ・グテーレス国連事務総長（2019年5月28日）

主な炭素税導入国の税率推移および将来見通し



(出典) みずほ情報総研

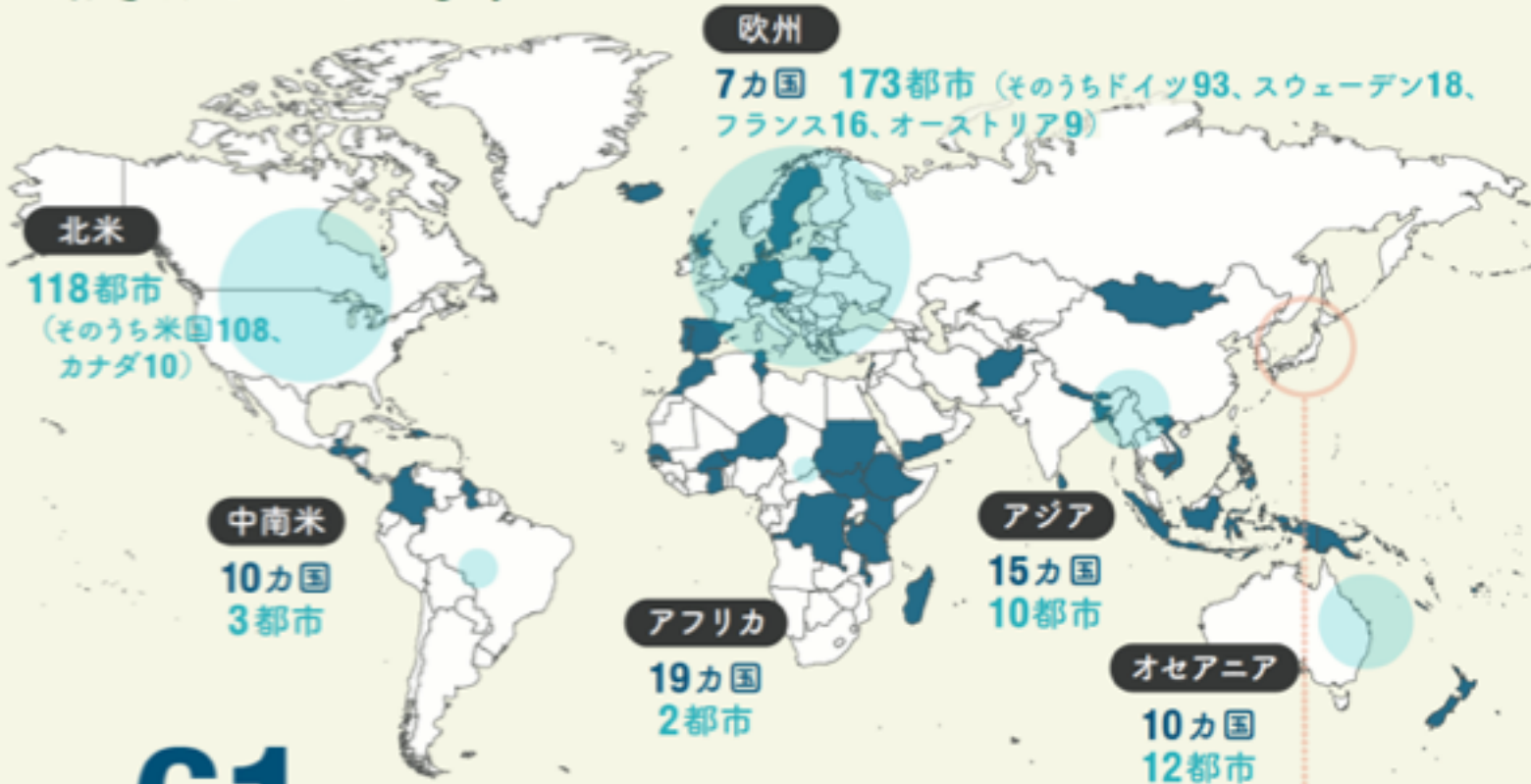
(注1) スイスの2018年の炭素税率は96~120CHF/tCO₂と幅があるが、ここでは最も高い税率を適用。

(注2) 為替レート: 1CAD=約95円、1CHF=約116円、1EUR=約135円、1DKK=約18円、1SEK=約15円。(2013~2015年の為替レート(TTM)の平均値、みずほ銀行)

出典：環境省資料

省エネと持続可能な再生エネ100%への転換で、環境だけでなく健康にも経済にもよいグリーンリカバリーを。

世界の国や地域、自治体や企業などが自然エネルギー100%の実現に向けて動きはじめています



61
318

・・・自然エネルギー100%に相当する目標を持っている国 (2019年時点) *

・・・自然エネルギー100%を目指すための目標を持っている都市や地域 *

2030年までに†自然エネルギー100%の達成目標を掲げる都市や地域: 131

2050年までに†自然エネルギー100%の達成目標を掲げる都市や地域: 114

58の都市と5の地域はすでに自然エネルギー100%を達成

* 出典: IRENA (2020)

† 目標年は2050年以外に、2040年 (スウェーデン)、2030年 (オーストリア、フィジー、バブアニューギニアなど)、2025年 (カーボベルデ)、2020年 (アイスランド、ジブチ) の国があります



気候ネットワーク

市民のチカラで、気候変動を止める。

5つのミッション

気候ネットワークがめざす

人類の生存を脅かす気候変動を防ぎ、持続可能な地球社会を実現することをめざします。そのために、次の5つのミッションをもち、活動続けていきます。

1. 世界の温室効果ガスを実質ゼロにする国際的なしくみをつくる
2. 日本での持続可能な脱炭素社会・経済に向けたしくみをつくる
3. 化石燃料や原子力に依存しないエネルギーシステムに変える
4. 市民のネットワークと協働による脱炭素地域づくりを進める
5. 情報公開と市民参加による気候政策決定プロセスをつくる



Global

国際的なしくみをつくる

- COPやG7など重要な国際会議への参加、各国政府への提言と働きかけ
- 国際合意に関するキャンペーン

実績

- 1997年の地球温暖化防止京都会議(COP3)を受け1998年からこの問題の解決に関与
- 国連気候変動交渉を進めるための提言を世界のNGO1,300団体との協働で実施し、パリ協定の実現に貢献



National

日本の温暖化対策を進める

- 気候変動・エネルギーの政策提言
- 温室効果ガス排出データの情報公開と分析
- 企業活動のチェックと働きかけ

実績

- 日本政府がパリ協定に早く参加するよう働きかけ、当初の政府の予定より前倒しでの締結実現に貢献
- 各地の市民とともに7基の石炭火力発電新増設計画の中止に貢献し、年間2,190万トン(一般家庭438万世帯分)のCO₂排出増加を抑えた



Local

脱炭素地域づくり・人づくりを広げる

- 地域に根ざした自然エネルギー導入支援・コンサルティング
- こども向け温暖化防止教育
- パリ協定実施のリーダーとなる人材・ネットワークの育成

実績

- 自然エネルギーの市民・地域共同発電所1,000基超えに貢献
- 2010年度以降、京都市内のすべての小学校を対象に温暖化防止教育を実施、2017年に参加児童が累計16万人を超えた

気候ネットワークを 支援する



寄付

あなたの寄付で気候ネットワークの活動が活発になり、気候変動問題の解決が加速します。みなさまからのご寄付は寄付金控除の対象になります。

会員

会員は、気候ネットワークの応援団であり、それぞれの地域・立場でアクションしていただくパートナーでもあります。会員が増えると、気候ネットワーク提言の影響力が大きくなります！

年会費(入会から1年間) 1口(個人・団体の会員:5,000円 学生会員:2,000円)

会員特典 気候変動の最新情報や気候ネットワーク独自の研究結果をいち早くお伝えします。気候変動の専門家や活動リーダーをはじめとした全国500人以上の会員とつながりを持つことができます。

入会申込みは簡単！



ウェブサイト

入会申込みフォームに必要事項を記入の上、送信してください。
www.kikonet.org/support/individual/member-form



郵送・FAX・手渡し

入会申込み用紙に必要事項を記入してお申込みください。



Eメール

「件名:入会申込み」として送信ください。
メールアドレス: kyoto@kikonet.org

